

議案第39号

平成28年度門真市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成28年度門真市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 既定の収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	2,791,828千円	2,579千円	2,794,407千円
第1項 営業費用	2,614,016千円	2,579千円	2,616,595千円

（資本的支出）

第3条 既定の「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額813,650千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額814,633千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,802千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,787千円」に、「当年度分損益勘定留保資金358,886千円」を「当年度分損益勘定留保資金359,884千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

科目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	1,101,644千円	983千円	1,102,627千円
第1項 建設改良費	811,368千円	983千円	812,351千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 既定の議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を、次のように改める。

科目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	359,446千円	3,536千円	362,982千円

平成28年3月10日 提出

門真市長 園部 一成

平成28年度門真市水道事業会計補正予算実施計画

収益的支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
			(千円)	(千円)	(千円)
1. 水道事業費			2,791,828	2,579	2,794,407
	1. 営業費用		2,614,016	2,579	2,616,595
		1. 原水及び浄水費	1,356,682	211	1,356,893
		2. 配水及び給水費	221,489	506	221,995
		3. 受託工事費	193,778	315	194,093
		4. 業務費	190,910	296	191,206
		5. 総係費	169,248	1,251	170,499

資本的支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
			(千円)	(千円)	(千円)
1. 資本的支出			1,101,644	983	1,102,627
	1. 建設改良費		811,368	983	812,351
		1. 整備事業費	286,939	719	287,658
		2. 配水設備改良費	471,149	264	471,413

平成28年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	351,414
減価償却費	422,933
固定資産除却費	50,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,769
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 16,780
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,550
長期前受金戻入額	△ 132,103
受取利息及び受取利息配当金	△ 3,544
支払利息	100,666
未収金の増減額(△は増加)	△ 32,773
未払金の増減額(△は減少)	17,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,119
前受金の増減額(△は減少)	2,102
預り金の増減額(△は減少)	1,219
小計	<u>774,351</u>
利息及び配当金の受取額	3,544
利息の支払額	<u>△ 100,666</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	677,229

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 822,327
国庫補助金等による収入	21,330
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	184,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 616,503</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 290,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 240,276</u>

資金増加額(又は減少額)	△ 179,550
資金期首残高	<u>2,725,473</u>
資金期末残高	2,545,923

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 ()内は、再任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	16人	(8)26人	千円 630	千円 118,184	千円 114,923	千円 233,737	千円 43,080	千円 276,817
	資本勘定支弁職員	-	11	-	36,354	36,477	72,831	13,334	86,165
	合 計	16	(8)37	630	154,538	151,400	306,568	56,414	362,982
補 正 前	損益勘定支弁職員	16	(8)26	630	117,742	113,192	231,564	42,700	274,264
	資本勘定支弁職員	-	11	-	36,174	35,851	72,025	13,157	85,182
	合 計	16	(8)37	630	153,916	149,043	303,589	55,857	359,446
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	442	1,731	2,173	380	2,553
	資本勘定支弁職員	-	-	-	180	626	806	177	983
	合 計	-	-	-	622	2,357	2,979	557	3,536

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 勤 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後		3,192	23,138	21,303	3,903	7,512	42,399	23,744	3,612	22,597
補 正 前		3,192	23,052	21,238	3,903	7,512	42,287	21,783	3,612	22,464
比 較		0	86	65	0	0	112	1,961	0	133

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 622	給与改定に伴う増減分	千円 622	給料表の改定	人事院勧告による影響額 (平成27年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手当	2,357	制度改正に伴う増減分	千円 2,357		人事院勧告による影響額 (平成27年4月1日実施) 地域手当支給率の改定に伴う跳ね返り分 給料表改定に伴う跳ね返り分 勤勉手当率の改定に伴う分
		その他の増減分			

平成28年度門真市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,452,301		
(2) 受託工事収益	190,467		
(3) その他営業収益	<u>83,330</u>	2,726,098	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,259,115		
(2) 配水及び給水費	209,004		
(3) 受託工事費	181,315		
(4) 業務費	181,046		
(5) 総係費	172,044		
(6) 減価償却費	422,933		
(7) 資産減耗費	58,422		
(8) その他営業費用	<u>150</u>	<u>2,484,029</u>	
営業利益			242,069
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,544		
(2) 補助金	1,488		
(3) 長期前受金戻入	132,103		
(4) 雑収益	9,679		
(5) 加入金	<u>88,500</u>	235,314	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	100,666		
(2) 雑支出	<u>25,297</u>	<u>125,963</u>	<u>109,351</u>
経常利益			351,420
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	<u>10</u>	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>16</u>	<u>16</u>	<u>△ 6</u>
当年度純利益			351,414
前年度繰越利益剰余金			243
その他未処分利益剰余金変動額			<u>220,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>571,657</u></u>

平成28年度門真市水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		154,113		
	ロ 建 物	892,777			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>582,289</u>	310,488		
	ハ 構 築 物	17,900,570			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,174,142</u>	9,726,428		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,505,870			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,263,000</u>	242,870		
	ホ 車 両 運 搬 具	20,126			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>19,119</u>	1,007		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	127,219			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>80,112</u>	47,107		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>102,489</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,584,502	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,033</u>	
	固 定 資 産 合 計				10,586,535
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,545,923	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	355,903			
	貸 倒 引 当 金	<u>13,080</u>	342,823		
	ロ 営 業 外 未 収 金		1,536		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>31,035</u>		
	未 収 金 合 計			375,394	
(3)	貯 蔵 品			3,279	
(4)	前 払 金			<u>1,606</u>	
	流 動 資 産 合 計				2,926,202
	資 産 合 計				<u><u>13,512,737</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債			3,676,206	
(2) 引当金				
イ退職給付引当金		166,187		
ロ修繕引当金(従前)		264,712		
引当金合計			430,899	
固定負債合計				4,107,105
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債			282,827	
(2) 未払金				
イ営業未払金		175,057		
ロ営業外未払金		17,500		
ハその他未払金		77,900		
未払金合計			270,457	
(3) 前受金			28,175	
(4) 引当金				
イ賞与引当金		20,010		
ロ法定福利費引当金		3,832		
引当金合計			23,842	
(5) 預り金				
イ預り保証金		3,940		
ロ預り金		1,564		
ハ下水道使用料預り金		107,578		
預り金合計			113,082	
流動負債合計				718,383
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ受贈財産評価額		257,136		
受贈財産評価額収益化累計額		107,910	149,226	
ロ工事負担金		5,189,949		
工事負担金収益化累計額		2,316,130	2,873,819	
ハ国庫補助金		31,187		
国庫補助金収益化累計額		1,331	29,856	
長期前受金合計				3,052,901
負債合計				7,878,389

資本の部

6. 資本				
(1) 自己資本			3,319,418	
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			23,273	
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金		50,000		
ロ建設改良積立金		1,670,000		
ハ当年度未処分利益剰余金		351,657		
ニその他未処分利益剰余金変動額		220,000		
利益剰余金合計			2,291,657	
剰余金合計				2,314,930
資本合計				5,634,348
負債資本合計				13,512,737

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額139,761千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額166,187千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として19,828千円を支給するため、退職給付引当金19,828千円を取り崩す予定としている。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として60,655千円を支給するため、賞与引当金から14,552千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として11,498千円を支給するため、法定福利費引当金から2,807千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金4,026千円を取り崩す予定としている。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売までのすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,340千円

1年超 12,572千円

計 18,912千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

説明書
収益的支出

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計
1. 水道事業費			千円 2,791,828	千円 2,579	千円 2,794,407
	1. 営業費用		2,614,016	2,579	2,616,595
		1. 原水及び浄水費	1,356,682	211	1,356,893
		2. 配水及び給水費	221,489	506	221,995
		3. 受託工事費	193,778	315	194,093

各 目 說 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 給 料	69	
2. 手 当 等	66	地 域 10 超 勤 9 期 末 5 勤 勉 42
3. 賞与引当金繰入額	61	
4. 法 定 福 利 費	3	共 済 組 合 等 3
5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	12	
1. 給 料	56	
2. 手 当 等	286	地 域 8 期 末 4 勤 勉 274
3. 賞与引当金繰入額	71	
4. 法 定 福 利 費	80	共 済 組 合 等 80
5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	13	
1. 給 料	108	
2. 手 当 等	116	地 域 15 超 勤 21 期 末 10 勤 勉 70
3. 賞与引当金繰入額	44	
4. 法 定 福 利 費	38	共 済 組 合 3
5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	9	

収 益 の 支 出

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計
		4.業務費	190,910	296	191,206
		5.総係費	169,248	1,251	170,499

各 目 說 明		
節	金 額	備 考
1. 給 料	47	
2. 手 当 等	157	地 域 7 期 未 5 勤 勉 145
3. 賞与引当金繰入額	72	
4. 法 定 福 利 費	7	共 濟 組 合 等 7
5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	13	
1. 給 料	162	
2. 手 当 等	589	地 域 22 超 勤 8 期 未 19 勤 勉 540
3. 賞与引当金繰入額	136	
4. 法 定 福 利 費	179	共 濟 組 合 等 179
5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	26	
6. 退 職 給 付 金	133	退職給付引当金繰入 133
22. 賃 金	26	臨時的任用職員 1人

資本的支出

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計
1.資本的支出			千円 1,101,644	千円 983	千円 1,102,627
	1.建設改良費		811,368	983	812,351
		1.整備事業費	286,939	719	287,658
		1.配水設備改良費	471,149	264	471,413

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 給 料	97	
2. 手 当 等	389	地 域 13 超 勤 14 期 末 10 勤 勉 352
3. 賞与引当金繰入額	86	
4. 法 定 福 利 費	130	共 済 組 合 130
5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	17	
1. 給 料	83	
2. 手 当 等	81	地 域 11 超 勤 13 期 末 8 勤 勉 49
3. 賞与引当金繰入額	70	
4. 法 定 福 利 費	16	共 済 組 合 12
5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	14	